

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
 ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備える為、当会計年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設等退職引当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業のみのため作成してない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム清水園拠点(社会福祉事業)

- ・本部サービス区分
- ・特別養護老人ホーム清水園サービス区分
- ・清水園短期入所生活介護サービス区分
- ・清水園デイサービスセンターサービス区分
- ・小城市北部地域包括支援センターサービス区分

イ 介護老人保健施設蛭水荘拠点区分(社会福祉事業)

- ・介護老人保健施設蛭水荘サービス区分
- ・蛭水荘通所リハビリテーションサービス区分
- ・蛭水荘居宅介護支援事業所サービス区分
- ・蛭水荘短期入所生活介護サービス区分

ウ ケアハウス アミジア拠点区分(社会福祉事業)

- ・ケアハウス アミジアサービス区分
- ・グループホームたんぼぼサービス区分

エ 地域密着型施設等拠点区分(社会福祉事業)

- ・ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム清水園サービス区分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所清水園サービス区分
- ・認知症対応型デイサービスセンター清水園サービス区分
- ・清水園ホームヘルプチームサービスサービス区分
- ・清水園居宅介護支援事業所サービス区分
- ・ケアホームあしみぞサービス区分
- ・多機能ホームあしかりサービス区分

オ 養護老人ホームけいこう園拠点区分(社会福祉事業)

- ・養護老人ホームけいこう園サービス区分
- ・グループホームけいこう園サービス区分
- ・けいこう園居宅介護支援事業所サービス区分
- ・けいこう園特定施設入居者生活介護サービス区分

カ いわまつ保育園拠点区分(社会福祉事業)

- ・いわまつ保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	328,960,833	0	0	328,960,833
建物	1,856,948,846	125,931,020	112,858,865	1,870,021,001
合計	2,185,909,679	125,931,020	112,858,865	2,198,981,834

7. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 328,960,833円
建物（基本財産） 1,813,829,116円

計 2,142,789,949円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）528,145,000円

計 528,145,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	328,960,833	0	328,960,833
建物（基本財産）	3,418,811,064	1,548,790,063	1,870,021,001
構築物	53,203,756	27,870,155	25,333,601
機械及び装置	7,156,500	2,653,814	4,502,686
車輛運搬具	92,003,910	82,837,913	9,165,997
器具及び備品	216,401,367	149,547,329	66,854,038
合計	4,116,537,430	1,811,699,274	2,304,838,156

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(特養清水園 拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職引当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書

- ア 本部サービス区分
 イ 特別養護老人ホーム清水園サービス区分
 ウ 清水園短期入所生活介護サービス区分
 エ 清水園デイサービスセンターサービス区分
 オ 小城市北部地域包括支援センターサービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	99,974,893			99,974,893
建物	686,108,325		35,580,953	650,527,372
合計	786,083,218		35,580,953	750,502,265

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 99,974,893円
 建物(基本財産) 650,527,372円

計 750,502,265円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 290,745,000円

計 290,745,000円

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	99,974,893	0	99,974,893
建物(基本財産)	843,264,600	192,737,228	650,527,372
構築物	10,584,000	2,085,775	8,498,225
機械及び装置	5,176,500	1,191,538	3,984,962
車輛運搬具	32,090,781	31,022,010	1,068,771
器具及び備品	75,584,057	47,003,056	28,581,001
合計	1,066,674,831	274,039,607	792,635,224

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(介護老人保健施設蛭水荘 拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア - 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため支給見込み額の当期負担分を計上している。
 ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が定める社会福祉施設職員等退職引当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 蛭水荘拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 介護老人保健施設 蛭水荘サービス区分
 - イ 蛭水荘通所リハビリテーション区分
 - ウ 蛭水荘居宅介護支援事業所サービス区分
 - エ 蛭水荘短期入所生活介護サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	140,000,000			140,000,000
建物	220,786,457	65,379,420	16,715,725	269,450,152
合計	360,786,457	65,379,420	16,715,725	409,450,152

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 140,000,000円
 建物(基本財産) 269,450,152円

計 409,450,152円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 56,000,000円

計 56,000,000円

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	140,000,000	0	140,000,000
建物（基本財産）	945,133,360	675,683,208	269,450,152
構築物	17,510,000	13,836,390	3,673,610
車両運搬具	18,030,305	15,296,456	2,733,849
器具及び備品	50,216,685	31,886,823	18,329,862
合計	1,170,890,350	736,702,877	434,187,473

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ケアハウスアミジア拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 (2) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職引当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) アミジア拠点区分財務諸表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
 ア ケアハウス アミジアサービス区分
 イ グループホーム たんぼぼサービス区分
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())
 ア ケアハウス アミジアサービス区分
 イ グループホーム たんぼぼサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,695,940	0	0	26,695,940
建物	281,305,995	0	12,539,763	268,766,232
合計	308,001,935	0	12,539,763	295,462,172

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 26,695,940円
 建物(基本財産) 268,766,232円

計 295,462,172円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 12,680,000円

計 12,680,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	26,695,940	0	26,695,940
建物	593,497,800	324,731,568	268,766,232
車両運搬具	7,102,445	7,102,442	3
器具及び備品	19,533,301	13,204,710	6,328,591
合計	646,829,486	345,038,720	301,790,766

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(地域密着型施設等拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職引当金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム清水園サービス区分

イ 小規模多機能型居宅介護事業所清水園サービス区分

ウ 認知症対応型デイサービスセンター清水園サービス区分

エ 清水園ホームヘルプチームサービスサービス区分

オ 清水園居宅介護支援事業所サービス区分

カ ケアホームあしみぞサービス区分

キ 多機能ホームあしかりサービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準 別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,540,000			36,540,000
建物	344,285,178		21,998,473	322,286,705
合計	380,825,178		21,998,473	358,826,705

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 36,540,000円
 建物(基本財産) 322,286,705円

計 358,826,705円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 105,600,000円

計 105,600,000円

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	36,540,000	0	36,540,000
建物(基本財産)	493,148,983	170,862,278	322,286,705
構築物	12,033,517	3,433,926	8,599,591
車両運搬具	23,602,950	20,176,392	3,426,558
器具及び備品	54,052,561	46,023,471	8,029,090
合計	619,378,011	240,496,067	378,881,944

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

事項なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(養護老人ホームけいこう園拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職引当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分財務諸表 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
 - ア 養護老人ホームけいこう園 サービス区分
 - イ グループホームけいこう園 サービス区分
 - ウ けいこう園居宅介護支援事業所 サービス区分
 - エ けいこう園特定施設入居者生活介護 サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細表(会計基準 別紙3)
 - ア 養護老人ホームけいこう園 サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,750,000	0	0	25,750,000
建物	324,462,891	0	21,664,236	302,798,655
合計	350,212,891	0	21,664,236	328,548,655

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	25,750,000円
建物(基本財産)	302,798,655円
計	328,548,655円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	63,120,000円
計	63,120,000円

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	25,750,000	0	25,750,000
建物（基本財産）	483,214,721	180,416,066	302,798,655
構築物	13,076,239	8,514,064	4,562,175
機械及び装置	1,980,000	1,462,276	517,724
車両運搬具	11,177,428	9,240,613	1,936,815
器具及び備品	14,491,615	10,620,591	3,871,024
合計	549,690,003	210,253,610	339,436,393

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(いわまつ保育園拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職引当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書

ア いわまつ保育園サービス区分

- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物		60,551,600	4,359,715	56,191,885
合計		60,551,600	4,359,715	56,191,885

6. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	60,551,600	4,359,715	56,191,885
車両運搬具	1		1
器具及び備品	2,523,148	808,678	1,714,470
合計	63,074,749	5,168,393	57,906,356

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし